



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 東 名

上場会社名 昭和化学工業株式会社
コード番号 4990 URL <http://www.showa-chemical.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 石橋 健藏
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 堀内 稔
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3494-0491
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,093	4.9	446	3.2	387	△2.8	338	111.0
22年3月期	6,763	△4.5	432	200.7	398	474.1	160	—

(注) 包括利益 23年3月期 533百万円 (63.7%) 22年3月期 326百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	32.62	—	15.2	4.2	6.3
22年3月期	15.41	—	8.2	4.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,637	2,343	24.6	228.86
22年3月期	9,017	2,006	22.9	199.03

(参考) 自己資本 23年3月期 2,371百万円 22年3月期 2,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	485	67	△170	1,501
22年3月期	839	△416	△141	1,118

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	5.00	5.00	55	32.4	2.7
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	54	15.3	2.3
24年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		43.2	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	3,800	1.2	200	△23.7	180	△25.5	90	△30.2	8.69
通期	7,000	△1.3	320	△28.3	280	△27.7	120	△64.5	11.58

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、決算短信[添付資料]20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	11,979,000 株	22年3月期	11,979,000 株
23年3月期	1,616,776 株	22年3月期	1,615,313 株
23年3月期	10,363,105 株	22年3月期	10,392,453 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	6,795	5.9	355	9.9	342	4.5	263	59.9
22年3月期	6,416	△3.7	323	404.0	327	934.1	164	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	23.94	—
22年3月期	14.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
23年3月期	8,792		2,932		33.4	266.62		
22年3月期	8,449		2,705		32.0	245.93		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,932百万円 22年3月期 2,705百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,600	△0.6	150	△30.3	140	△35.5	80	△41.6	7.27
通期	6,700	△1.4	210	△40.9	200	△41.6	100	△62.0	9.09

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在においての入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想と異なる場合があります。業績予想の前提、その他関連する事項については、決算短信[添付資料]2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(退職給付関係)	27
(ストック・オプション等関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)における我が国経済は、景気停滞局面を脱し、回復基調にありましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び原子力発電所の事故が国内経済に及ぼす影響は長期にわたると予想され、先行きに対する強い不透明感が景気を下押ししている状況です。

当業界におきましては、昨夏の猛暑の影響により清涼飲料向け製品や化成品などが売上を牽引しましたが、原油をはじめとする原材料価格高騰による製造原価の上昇などにより、引き続き予断を許さない状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開するとともに、全社規模での原価低減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しました。その結果、売上高は70億93百万円(前期比4.9%増)、経常利益3億87百万円(同2.8%減)、当期純利益は3億38百万円(同111.0%増)となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当該商品は、主にビール類・清涼飲料水・甘味料・調味料などの食品工業、抗生物質などの製薬工業、油脂・合成繊維・酸化チタンなどの化学工業、ごみ焼却場などで使用される当社の主力製品群です。

当連結会計年度におきましては、食品工業向け製品の拡販に注力する中、特に清涼飲料業界向け製品が増加しましたが、ビール類向け製品が減少しました。この結果、売上高は42億79百万円と前年同期比2億23百万円(同5.5%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の60.3%を占めております。

建材・充填剤

当該商品は、主にボードなどの乾式工法建材や塗料などの湿式工法建材、シリコーンゴムなどに使用される製品群です。

当連結会計年度におきましては、建材向け製品が減少しましたが、シリコーンゴム向け製品が順調に売上を伸ばしました。この結果、売上高は11億61百万円と前年同期比11百万円(同1.0%)の減収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の16.4%を占めております。

化成品

当該商品は、主にプールや温浴施設及び浄化槽向けの塩素系消毒剤、産業排水向けの高活性微生物剤などの水処理関連製品群です。

当連結会計年度におきましては、拡販活動による効果に加え、昨夏の猛暑の影響もありプール用塩素剤並びに浄化槽用塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は12億60百万円と前年同期比50百万円(同4.2%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ売上全体の17.8%を占めております。

その他の製品

当該商品は、主に珪藻土粒状品やデオドラント製品、その他スポットで発生する製品群です。

当連結会計年度におきましては、主に焼却場向けキレート剤が増加した他、浴室関連機器が売上に貢献しました。この結果、売上高は3億92百万円と前年同期比66百万円(同20.4%)の増収となりました。この分野の売上は、当社グループ全体の5.5%を占めております。

所在地別の業績は、日本以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載すべき事項はありません。

次期の見通し

次期の経済環境は、景気停滞局面から脱するとみられていましたが、東日本大震災と原子力発電所の事故が日本経済に与える影響は避けられず、先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは拡販活動の積極展開、新規事業育成、生産工程最適化による原価低減など各種施策を進め、引き続き利益確保に努める所存であります。

なお、平成24年3月期の連結業績予想につきましては、売上高70億円（前期比1.3%減）、営業利益3億20百万円（同28.3%減）、経常利益2億80百万円（同27.7%減）、当期純利益1億20百万円（同64.5%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円)

項目	前期 21年4月1日～22年3月31日	当期 22年4月1日～23年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	839	485	△353
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416	67	483
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141	△170	△29
現金及び現金同等物の増加額	281	382	100
現金及び現金同等物の期首残高	836	1,118	281
現金及び現金同等物の期末残高	1,118	1,501	382

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億82百万円増加し、当連結会計年度末には15億1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億85百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億1百万円、減価償却費2億39百万円に対し、売上債権の増加額1億50百万円、固定資産売却益1億88百万円などがあつたことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、67百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入2億71百万円に対し、有形固定資産の取得による支出1億36百万円、投資有価証券の取得による支出51百万円などがあつたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億70百万円となりました。

これは、主に長期借入れによる収入7億円、社債の発行による収入6億31百万円に対し、短期借入金の返済による純減少額2億97百万円、長期借入金の返済による支出4億10百万円、社債の償還による支出6億95百万円、リース債務の返済による支出47百万円、配当金の支払額50百万円などがあつたことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

項目	19年3月期 (18/4~19/3)	20年3月期 (19/4~20/3)	21年3月期 (20/4~21/3)	22年3月期 (21/4~22/3)	23年3月期 (22/4~23/3)
自己資本比率 (%)	27.8	24.3	21.3	22.9	24.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	44.1	44.4	30.8	33.3	26.6
債務償還年数 (年)	137.7	8.4	22.0	5.6	9.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.4	5.3	2.1	8.9	5.2

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の“利息の支払額”を使用しております。
- 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針につきましては、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としており、その上で長期的な視点から事業の維持及び拡大のため設備投資及び研究開発を行うため内部留保を確保することとしております。

当期の株主配当金につきましては、1株につき5円とさせていただきます予定であります。次期につきましても同水準の配当を予定いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、様々なリスク要因により甚大な影響を被る可能性があります。当社グループは、事業展開上のリスクとなる可能性がある主な要因を以下に列挙し、これらリスク発生の可能性を認識した上で予防もしくは適切な対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原料の調達について

当社グループは、天然資源である珪藻土・パーライトが埋蔵されている土地を購入または賃借し、当該土地から採掘した原料を焼成することにより製品の製造を行っております。これに関し、良質の原料を入手できない場合、原料用地購入費や借地費用の高騰による採掘コストの上昇が発生した場合、あるいは原料用地における資源の枯渇等により生産量に見合う原料調達が困難な場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

②原材料価格の高騰について

当社グループが製造工程において使用している燃料、その他各種原料価格が高水準のまま長期間推移した場合、製造コストが上昇し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

③特定製品への依存について

当社グループの売上高の約60%は珪藻土・パーライトを原料とする濾過助剤であります。売上高における特定製品に対する依存傾向については従来からその改善に努めておりますが、技術革新により濾過技術が進歩し、珪藻土・パーライト濾過助剤の優位性が低下した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

④需給バランスの悪化について

当社グループ製品は天然資源を原料としており、製造ラインにおいては同時に複数種の製品が生産されております。これに対し、市況の変化等が発生し需給バランスに変化が生じたことにより生産調整等せざるを得ない状況となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑤特定取引先への依存について

当社グループの主要な仕入先または販売先、あるいは不動産等の賃貸借契約先など、特定の取引先との納入条件の変更や契約条件の見直しなどが生じた場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑥夏の天候の影響について

当社グループの製品等をご利用いただいているお客様には、プール関連並びにビール・飲料関係など夏期に需要が高まる業種が多いため、夏の天候不順の場合、製品の消費量が減少する傾向があり、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑦製品の安全性について

食品添加物である当社グループ製品は、食品及び飲料業界の濾過工程において幅広くご使用いただいております。近年、食品の安全性に関する問題が多発している背景から、品質管理の徹底が厳しく求められていることは当社も十分認識しており適切な管理体制を整備しておりますが、当社の製造工程における品質上の欠陥、あるいは不純物混入などの重大な品質問題が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑧製品の欠陥について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に従って製品製造を行っております。しかしながら、全ての製品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証、あるいは契約中の製造物賠償責任保険が最終的に負担する賠償額を充足できるという保証、さらには今後もこのような保険契約を継続できるという保証はありません。よって、大規模な製品回収や製造物賠償責任に発展するような製品等の欠陥が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑨新規事業投資について

当社グループは、主に企業を対象とした水処理関連事業を行っておりますが、平成17年度より一般消費者を対象とした生活関連事業を開始しました。今後も新規事業への展開を視野に入れ、将来性が見込まれる事業への投資を実施していく方針ですが、想定した投資効果が得られない場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑩金利上昇について

当連結会計年度末における当社グループの有利子負債総額は46億29百万円であり、その支払利息は93百万円であります。しかしながら、今後の経済状況により金利水準に大きな変動があった場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑪法的規制について

当社グループの事業活動は、食品衛生法や労働安全衛生法を始めとした各種法規から規制を受けておりますが、これら法規等の変更あるいは予期し得ない法規等が導入され、新たな設備投資等が必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑫国内経済動向について

当社グループは、海外での売上高に占める割合に比し、国内における売上高が多くを占めているため、国内景気動向により当社予想を超える需要の増減が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑬国際情勢・為替変動について

当社グループは、製品の輸出及び資材の輸入を行っております。これに関し、現地の政治情勢、関係法規の改正や経済状況の変化など予期せぬ事態が発生した場合、これらの輸出入を円滑に行うことができなくなる可能性があります。また、競合品には輸入品も多種あることから、国際情勢や為替の変動により市場価格が変動する可能性があり、結果、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑭製造設備管理について

当社グループの各製造拠点では、各種機械装置の運転及び保守管理と安全管理との両面から労働災害やトラブル防止の徹底を図っておりますが、万が一、重大かつ予測不可能な労働災害や設備トラブルなどが発生した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑮自然災害・感染症・人的災害等について

当社グループは国内各地に製造拠点を有しておりますが、これらの拠点が地震、台風、洪水等の自然災害、新型インフルエンザ等各種伝染病、あるいはテロなどの人的災害によって事業活動に甚大な影響を被った結果、製品供給能力の低下その他多額の復旧費用等を計上せざるを得なくなった場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑯情報セキュリティについて

当社グループは、お客様情報その他の機密情報についてコンピュータ管理を行っております。このため、社内ネットワークシステムのセキュリティを高く設定し常時監視しておりますが、自然災害、戦争、テロ、通信インフラの破壊や故障、コンピュータウィルスやハッカーの犯罪行為などにより、当社グループの基幹システムもしくはインターネットシステム全般が正常に稼働しない状態に陥ってしまった場合、あるいは業務用コンピュータの突発的不具合に対する復旧費用が発生した場合など、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑰訴訟について

当社グループは、事業活動において訴訟対象となるリスク要因が複数存在することを十分に認識しており、顧問弁護士と連携を図りつつコンプライアンス経営を推進しております。当期において、事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておませんが、将来において事業に重大な影響を及ぼす訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

⑱その他有価証券に係る時価について

当社グループは、投資有価証券を平成23年3月31日現在で10億5百万円保有しております。しかしながら、今後の経済状況により当該投資有価証券の時価が大きく変動した場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成22年6月30日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

従前より当社グループは、「お客様のため、社会のため、人間生活向上のため、貴重な資源を限りなく有効に活用し、広く産業を支え、豊かな明日を構築することに貢献する。」ことを経営理念とし、お客様各位の事業活動あるいは消費活動に大いに貢献できる製品・サービスの安定的な提供に尽力してまいりました。近年では、新製品・サービスの開発促進等を通じ安定成長と収益基盤の充実を図ることにより、全ステークホルダーの皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする経営指標につきましては、外部要因に影響を受けることなく、安定的に事業の収益性向上を図ることを目的とし、売上高及び経常利益を指標として経営を執行しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は、景気の緩やかな回復傾向に伴って、企業の生産活動が持ち直しつつあったものの、震災の影響が懸念されるなど、今後も予断を許さない状況が続くと予想されます。

このような中、当社グループは、安定的に利益を確保し社会から評価される企業となるべく、次の課題に対処してまいります。

- ①既存事業の拡大
- ②生産工程の見直し及び販売管理費の圧縮による収益性の向上
- ③将来の採掘鉱区の確保
- ④新規事業の構築と育成
- ⑤環境に配慮した経営の推進
- ⑥人材の育成及び社内制度の改善

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,482,343	※2 1,932,289
受取手形及び売掛金	1,959,186	2,109,986
商品及び製品	272,284	222,886
仕掛品	301,583	338,424
原材料及び貯蔵品	124,543	129,164
繰延税金資産	73,875	35,811
その他	42,940	112,006
貸倒引当金	△6,618	△6,769
流動資産合計	4,250,138	4,873,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,554,642	2,560,074
減価償却累計額	△1,554,256	△1,589,609
建物及び構築物（純額）	※2 1,000,385	※2 970,465
機械装置及び運搬具	3,472,166	3,595,542
減価償却累計額	△3,054,431	△3,133,339
機械装置及び運搬具（純額）	417,734	462,202
土地	※2 688,420	※2 668,058
原料用地	193,376	209,146
減価償却累計額	△65,448	△79,664
原料用地（純額）	127,927	129,482
リース資産	148,651	328,251
減価償却累計額	△13,117	△30,424
リース資産（純額）	135,534	297,827
建設仮勘定	337,126	367,801
その他	108,816	107,410
減価償却累計額	△93,606	△93,492
その他（純額）	15,209	13,918
有形固定資産合計	2,722,338	2,909,756
無形固定資産		
のれん	※6 77,647	※6 25,463
リース資産	66,840	55,007
その他	16,252	15,676
無形固定資産合計	160,741	96,147
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 953,935	※1, ※2 1,005,743
長期貸付金	117,460	115,844
繰延税金資産	290,750	150,644

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
その他	※4 696,829	※4 566,546
貸倒引当金	△174,605	△80,674
投資その他の資産合計	1,884,371	1,758,105
固定資産合計	4,767,451	4,764,009
資産合計	9,017,590	9,637,809
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	640,784	844,291
短期借入金	※2 2,710,430	※2 2,486,880
1年内償還予定の社債	665,000	—
リース債務	31,856	59,765
未払法人税等	45,984	75,479
賞与引当金	39,096	41,247
その他	328,563	601,985
流動負債合計	4,461,716	4,109,650
固定負債		
社債	480,000	760,000
長期借入金	※2 826,020	※2 1,042,180
リース債務	167,443	284,268
繰延税金負債	15,267	16,984
退職給付引当金	675,725	693,962
役員退職慰労引当金	385,108	387,442
固定負債合計	2,549,565	3,184,838
負債合計	7,011,281	7,294,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,200,928	1,488,318
自己株式	※2 △503,726	※2 △504,081
株主資本合計	1,918,082	2,205,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	144,592	166,396
その他の包括利益累計額合計	144,592	166,396
少数株主持分	※2, ※5 △56,366	※2, ※5 △28,194
純資産合計	2,006,308	2,343,320
負債純資産合計	9,017,590	9,637,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,763,778	7,093,406
売上原価	※1 4,361,579	※1 4,558,203
売上総利益	2,402,199	2,535,203
販売費及び一般管理費		
発送費	608,439	646,535
役員報酬	227,594	229,391
給料及び手当	319,245	341,313
賞与引当金繰入額	19,179	21,238
退職給付費用	26,520	33,397
役員退職慰労引当金繰入額	4,275	4,208
貸倒引当金繰入額	857	410
減価償却費	15,565	25,035
その他	※2 747,904	※2 787,128
販売費及び一般管理費合計	1,969,583	2,088,658
営業利益	432,615	446,545
営業外収益		
受取利息	3,822	5,132
受取配当金	18,275	17,582
固定資産賃貸料	43,685	36,680
補助金収入	16,368	11,000
その他	16,310	13,902
営業外収益合計	98,461	84,298
営業外費用		
支払利息	94,584	93,793
貸倒引当金繰入額	942	—
社債発行費	5,979	18,168
その他	31,132	31,591
営業外費用合計	132,638	143,554
経常利益	398,438	387,289
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,183	54,078
過年度損益修正益	3,200	—
固定資産売却益	※3 1,633	※3 189,838
その他	—	17,255
特別利益合計	17,017	261,173

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 1,217
投資有価証券評価損	12,859	9,771
減損損失	※5 21,582	※5 18,961
採掘地復旧費用	9,200	11,900
災害による損失	—	1,530
その他	4,045	3,244
特別損失合計	47,687	46,626
税金等調整前当期純利益	367,768	601,836
法人税、住民税及び事業税	55,057	88,602
法人税等調整額	131,084	145,721
法人税等合計	186,141	234,323
少数株主損益調整前当期純利益	—	367,513
少数株主利益	21,460	29,512
当期純利益	160,166	338,000

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	367,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	166,396
その他の包括利益合計	—	166,396
包括利益	—	※2 533,910
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	※1 504,397
少数株主に係る包括利益	—	※1 29,512

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	598,950	598,950
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	598,950	598,950
資本剰余金		
前期末残高	621,930	621,930
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	621,930	621,930
利益剰余金		
前期末残高	1,091,378	1,200,928
当期変動額		
剰余金の配当	△50,615	△50,611
当期純利益	160,166	338,000
当期変動額合計	109,550	287,389
当期末残高	1,200,928	1,488,318
自己株式		
前期末残高	△461,273	△503,726
当期変動額		
自己株式の取得	△246	△354
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△42,207	—
当期変動額合計	△42,453	△354
当期末残高	△503,726	△504,081
株主資本合計		
前期末残高	1,850,985	1,918,082
当期変動額		
剰余金の配当	△50,615	△50,611
当期純利益	160,166	338,000
自己株式の取得	△246	△354
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△42,207	—
当期変動額合計	67,097	287,035
当期末残高	1,918,082	2,205,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,261	144,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,853	21,804
当期変動額合計	150,853	21,804
当期末残高	144,592	166,396
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△6,261	144,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,853	21,804
当期変動額合計	150,853	21,804
当期末残高	144,592	166,396
少数株主持分		
前期末残高	△91,419	△56,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,052	28,172
当期変動額合計	35,052	28,172
当期末残高	△56,366	△28,194
純資産合計		
前期末残高	1,753,305	2,006,308
当期変動額		
剰余金の配当	△50,615	△50,611
当期純利益	160,166	338,000
自己株式の取得	△246	△354
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△42,207	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185,906	49,976
当期変動額合計	253,003	337,011
当期末残高	2,006,308	2,343,320

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	367,768	601,836
減価償却費	231,380	239,096
減損損失	21,582	18,961
のれん償却額	35,515	52,184
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,054	△53,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,987	2,151
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,968	18,236
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,233	2,334
受取利息及び受取配当金	△22,097	△22,715
支払利息	94,584	93,793
固定資産売却損益 (△は益)	△1,633	△188,620
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,859	9,771
売上債権の増減額 (△は増加)	27,278	△150,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,030	11,961
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,727	54,846
その他	137,452	△68,299
小計	918,609	621,339
利息及び配当金の受取額	24,508	22,911
利息の支払額	△94,099	△93,674
法人税等の支払額	△27,748	△65,127
法人税等の還付額	18,124	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	839,394	485,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△659,018	△586,010
定期預金の払戻による収入	671,069	568,519
有形固定資産の取得による支出	△453,229	△136,995
有形固定資産の売却による収入	1,828	271,940
投資有価証券の取得による支出	△1,351	△51,322
投資有価証券の売却による収入	84,857	53,724
子会社株式の取得による支出	△61,745	—
貸付金の回収による収入	1,879	1,615
その他投資の回収による収入	21,284	25,384
その他	△22,178	△79,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△416,603	67,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△348,089	△297,110
長期借入れによる収入	870,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△285,610	△410,280
社債の発行による収入	194,021	631,831
社債の償還による支出	△486,000	△695,000
リース債務の返済による支出	△33,062	△47,312
自己株式の取得による支出	△246	△354
配当金の支払額	△50,615	△50,611
少数株主への配当金の支払額	△1,450	△1,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,053	△170,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	281,737	382,455
現金及び現金同等物の期首残高	836,992	1,118,730
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,118,730	※1 1,501,185

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 東興パーライト工業(株) 白山工業(株) 日昭(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 ー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社3社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 東興パーライト工業(株) 白山工業(株) 日昭(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株)、北京瑞来特貿易有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 ー</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 綴子珪藻土(有)、アーステクノス(株)、北京瑞来特貿易有限公司 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)				
<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>b 原材料及び貯蔵品、仕掛品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～14年</td> </tr> </table> <p>②リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～14年	<p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品及び製品 同左</p> <p>b 原材料及び貯蔵品、仕掛品 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②リース資産 同左</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	2～60年				
機械装置及び運搬具	2～14年				

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。 なお、当社は平成18年6月29日の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、損益に与える影響はありません。</p>

(8)表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「建設仮勘定」は9,720千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「採掘地復旧費用」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「採掘地復旧費用」の金額は4,922千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前連結会計年度において、流動負債に区分掲記しておりました「一年内償還予定の社債」は、その重要性が低くなったため、当連結会計年度より、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「一年内償還予定の社債」は340,000千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」は、その重要性が低くなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金繰入額」は369千円であります。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9)追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 12,825千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 62,662千円
※2 担保資産等 (1)担保差入資産等 預金 164,000千円 建物 192,965千円 土地 274,949千円 投資有価証券 283,471千円 連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円 計 1,152,242千円 (2)債務の内容 短期借入金 156,000千円 長期借入金※ 416,740千円 計 572,740千円 ※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。	※2 担保資産等 (1)担保差入資産等 預金 164,000千円 建物 184,880千円 土地 274,949千円 投資有価証券 284,204千円 連結子会社の所有する親会社株式 236,856千円 計 1,144,891千円 (2)債務の内容 短期借入金 152,000千円 長期借入金※ 388,280千円 計 540,280千円 ※長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
3 受取手形割引高 70,436千円	3 受取手形割引高 25,226千円
※4 その他の投資のうち貸貸用資産の減価償却累計額 17,704千円	※4 その他の投資のうち貸貸用資産の減価償却累計額 18,344千円
※5 少数株主持分 連結子会社の所有する親会社株式のうち、少数株主持分相当額を控除しております。	※5 少数株主持分 同左
※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 101,311千円 負ののれん 23,664千円 差引 77,647千円	※6 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 34,163千円 負ののれん 8,700千円 差引 25,463千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																		
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,482千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,482千円	計	2,482千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,197千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,197千円	計	2,197千円										
売上原価	2,482千円																		
計	2,482千円																		
売上原価	2,197千円																		
計	2,197千円																		
<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、60,365千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれている研究開発費は、59,038千円であります。</p>																		
<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,633千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,633千円	計	1,633千円	<p>※3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">242千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">189,596千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">189,838千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	242千円	土地	189,596千円	計	189,838千円								
機械及び装置	1,633千円																		
計	1,633千円																		
車両及び運搬具	242千円																		
土地	189,596千円																		
計	189,838千円																		
4	<p>※4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,217千円</td> </tr> </table>	土地	1,217千円	計	1,217千円														
土地	1,217千円																		
計	1,217千円																		
<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の通り減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">山梨県南 都留郡</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,464</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">17,118</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社及び連結子会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、当該資産は、福利厚生施設として利用して参りましたが、利用率が低下した為、遊休資産として認識し、減損処理をいたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額により、それ以外については、備忘価額で評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	山梨県南 都留郡	遊休資産	建物	4,464	土地	17,118	<p>※5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の通り減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">秋田県北 秋田市</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,961</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">当社及び連結子会社は、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>当該資産は遊休資産として認識し、減損処理をいたしました。</p> <p>なお、回収可能額は、正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額等を基礎としております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	秋田県北 秋田市	遊休資産	土地	18,961
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
山梨県南 都留郡	遊休資産	建物	4,464																
		土地	17,118																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																
秋田県北 秋田市	遊休資産	土地	18,961																

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 304,758千円 少数株主に係る包括利益 21,460千円 合計 <u>326,219千円</u>
—————	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 144,592千円 合計 <u>144,592千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
合計	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,529,499	85,814	—	1,615,313
合計	1,529,499	85,814	—	1,615,313

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加85,814株は、子会社株式の取得による増加84,904株及び単元未満株式の買取りによる増加910株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,005	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,001	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
合計	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,615,313	1,463	—	1,616,776
合計	1,615,313	1,463	—	1,616,776

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,463株は、単元未満株式の買取りによる増加1,463株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	55,001	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,993	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,482,343千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△363,612千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,118,730千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,932,289千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△431,103千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,501,185千円</u>
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ82,098 千円、86,202千円であります。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 182,901千円、192,046千円であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、当社グループは退職給付会計の適用に当たり、全て簡便法を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務	675,725千円	693,962千円
退職給付引当金	675,725千円	693,962千円

3 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用	51,298千円	64,222千円
(2) 退職給付費用	51,298千円	64,222千円

(ストックオプション等関係)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)において、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、珪藻土・パーライト事業セグメント単一ですので、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産	199.03円	1株当たり純資産	228.86円
1株当たり当期純利益	15.41円	1株当たり当期純利益	32.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	160,166	338,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,166	338,000
期中平均株式数(千株)	10,392	10,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役経営企画室長 田子 薫

③就任予定日

平成23年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	3,556,780	6.1
建材・充填剤	1,056,617	△3.3
その他	98,889	10.4
合計	4,712,287	3.9

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	716,653	3.8
化成品	1,260,032	4.2
その他	396,497	26.6
合計	2,373,183	7.3

(注) 1. 金額は販売価格によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
濾過助剤	4,279,423	5.5
建材・充填剤	1,161,769	△1.0
化成品	1,260,032	4.2
その他	392,180	20.4
合計	7,093,406	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。